

施策分析シート（平成30年度）

No1

施策名	在宅医療・介護の連携推進	施策No	02-06	部課名	福祉部高齢者福祉課
				課長名	堀 内線 2661
関連部課名	健康部健康推進課				
行政評価	分野	生涯健康都市			
事業体系	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成		

目的 地域の医療機関と介護サービス関連の事業者や関係機関との連携体制の下で、包括的かつ継続的な在宅医療・介護サービスの提供を行う。

指標	幸福実感指標名		指標の推移			指標に関する質問文		
			27年度	28年度	29年度			
		医療の充実	3.41	3.43	3.34	お住まいの地域に、安心してかかることができる医療機関（病院や薬局など）が充実していると感じますか？		
		福祉の充実	3.07	3.05	3.08	お住まいの地域では、高齢者や障がい者への福祉が充実していると感じますか？		
指標	施策の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
		チームケアの情報共有における連携シートの活用率	—	58	81	82	100	シート利用者のうちチームでの情報共有に活用している場合
		定期巡回・随時対応型訪問介護施設	3	3	3	2	5	
		認知症サポート医在籍施設数	15	18	22	24	30	医療機関、介護老人保健施設

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目				28年度	29年度	差額	勘定科目				28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費		9,402	7,631	▲ 1,771	行政収入	地方税		0	0	0		
		物件費		242	683	441		国庫支出金		0	0	0		
		維持補修費		0	0	0		都支出金		0	0	0		
		扶助費		0	0	0		分担金及び負担金		0	0	0		
		補助費等		482	658	176		使用料及び手数料		0	0	0		
		減価償却費		0	0	0		その他		0	16	16		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0		行政収入合計(a)		0	16	16		
		賞与・退職給与引当金繰入額		124	215	91		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 10,250	▲ 9,171	1,079			
		その他行政費用		0	0	0		金融収支差額(d)		0	0	0		
行政費用合計(b)			10,250	9,187	▲ 1,063	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 10,250	▲ 9,171	1,079				
特別費用(g)			0	0	0	特別収入(f)			0	0	0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)			0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 10,250	▲ 9,171	1,079				
貸借対照表	勘定科目				28年度	29年度	差額	勘定科目				28年度	29年度	差額
	流動資産	収入未済		0	0	0	流動負債		101	50	▲ 51			
		不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0		
		その他の流動資産	▲ 7,446	▲ 15,110	▲ 7,664	特別区債			0	0	0			
	固定資産	有形固定資産		0	0	0	賞与引当金		101	50	▲ 51			
		土地		0	0	0	その他の流動負債		0	0	0			
		建物		0	0	0	固定負債		692	454	▲ 238			
		建物減価償却累計額		0	0	0	特別区債		0	0	0			
		工作物等		0	0	0	退職給与引当金		692	454	▲ 238			
		工作物等減価償却累計額		0	0	0	その他の固定負債		0	0	0			
		無形固定資産		0	0	0	負債の部合計		793	504	▲ 289			
		建設仮勘定		0	0	0	正味財産	▲ 8,239	▲ 15,614	▲ 7,375				
		その他の固定資産		0	0	0	正味財産の部合計	▲ 8,239	▲ 15,614	▲ 7,375				
	資産の部合計		▲ 7,446	▲ 15,110	▲ 7,664	負債及び正味財産の部合計		▲ 7,446	▲ 15,110	▲ 7,664				

財務諸表に関する特徴的事項等

- 行政費用として物件費が一番多く計上されており、そのうち74%（503千円）が医療マップの作成に係る費用（委託料）である。
- 物件費が28年度と比較して2.8倍になっている主な要因は医療マップの作成である。
- 補助費等に計上されている主な費用は、在宅療養連携推進会議委員への報酬である。
- 行政収入の「その他」には、非常勤職員の雇用保険料（自己負担分）が計上されている。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	○特別養護老人ホーム等の施設整備が困難な中で、後期高齢者の増加に伴い、在宅療養のニーズが高まっている。 ○在宅療養連携推進会議や医療連携会議など、医療と介護の連携強化を目指した会議等を定期的開催している。
課題	○医療ニーズが高い高齢者の在宅生活に欠かせない在宅療養診療所や24時間対応の定期巡回・随時対応型訪問看護、訪問看護ステーションの箇所数は増加しているが、こうした地域資源の一層の充実を図る必要がある。 ○在宅療養に必要な医療、介護等の情報収集と区民及び関係機関への分かりやすい情報提供の仕組みを構築するとともに、相談機能の充実を図る必要がある。 ○かかりつけ医をはじめ、医療や介護に関わる多職種の専門職の連携を十分に図り、高齢者の在宅療養を支える体制を整備していくことが求められている。
今後の方向性	○医療資源の状況と今後の需要を分析し、不足している部分の強化など、医師会をはじめとした地域医療機関と連携し、在宅療養を支える体制整備を行う。 ○医療と介護の関係者間で、患者又は利用者である高齢者についての情報共有を十分に行い、高齢者が必要な時期に必要な医療を受診し、退院後も在宅において速やかに適切な医療と介護のサービスを利用できる入退院支援体制の整備を行う。 ○在宅療養連携推進会議や医療連携会議を活用し、高齢者の在宅療養を支える医療機関や介護サービス事業者等の顔の見える関係づくりを推進するなど、ネットワークを構築する。

施策の分類		分類についての説明・意見等
30年度	31年度	
重点的に推進	重点的に推進	高齢者の在宅療養を支援し、住み慣れた地域で安心して最期まで過ごせるよう体制整備を図る必要があるため、重点的に推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		28年度	29年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
機能強化型地域包括支援 センター事業	08-03-30	-	-	-	-	推進	重点的 に推進	委託型地域包括支援セン ターが地域包括ケアシス テムの中核機関として十分な 役割を果たせるよう、区の 後方支援体制を強化する。
医療福祉相談事業	08-03-42	8,960	7,488	6,957	7,004	重点的 に推進	重点的 に推進	高齢者の入退院時の支援 を図るとともに、在宅療養 を支える医療機関と介護事 業者の連携をより進めるた めの仕組みを構築するため重 点的に推進する。
医療と福祉の連携推進事 業	08-03-43	1,290	1,700	489	676	重点的 に推進	重点的 に推進	高齢化率の高い当区にお いては、在宅療養体制の整 備（施設等での見取りの体 制を含む。）は、早期に取 り組むべき課題であり、重 点的に推進する。
合 計		10,250	9,188	7,446	7,680			